

# 平成29年度 事後事務事業評価シート

事業名	職員研修事業	担当課・グループ	作成者（職・氏名）
		総務課・研修防災グループ	主幹 阿部 雄史

## 1 基本事項

事業区分	事業開始年度	平成 年度	事業主体	会計区分	予算科目			
	事業終了年度	平成37年度	厚真町	一般	2	1	1	302
事業の性質	法令に基づく義務的事業			条例等の有無	有			
根拠法令・例規 計画等	地方公務員法第39条、厚真町職員研修規程							
総合計画	基本目標	みんなで支えるあつま						
	基本施策	健全な行政運営の推進						
	施策項目	強固な行政組織づくりの推進						
	※総合戦略							

## 2 事業概要 (Plan)

事業の目的	職員の人格及び教養を高め、町民全体の奉仕者にふさわしい識見及び実践力を育成する
事業の内容 (手段・方法等)	研修計画に基づき、新任・監督等研修のほかスキルアップのための研修を実施 【主な研修先】 ・自治大学校、市町村アカデミー、市町村職員研修センター、胆振町村会 東胆振広域圏合同研修
対象	職員
成果目標	職員の資質向上、住民サービスの向上。

## 3 実施結果 (Do)

### ① 事業費

単位：千円

事業費の推移	26年度実績 (評価対象前々年度)	27年度実績 (評価対象前年度)	28年度実績 (評価対象年度)	29年度予算 (評価実施年度)	適用
総事業費	2,496	2,362	3,238	3,470	
事業費	1,806	1,672	2,548	2,780	
特定財源					
国・道支出金					
町債					
その他	396	118	442	482	
一般財源	1,410	1,554	2,106	2,298	
人件費 (@4,000*時間数)	690	690	690	690	事務事業時間配分計算表(別紙)により算定
事業費の 主な内訳					
旅費	1,149	1,070	1,944	2,426	
需用費	30		105	120	
役務費					
委託料	608	561	432	200	

	負担金	19	41	67	34	
--	-----	----	----	----	----	--

② 実績・成果

指標名称			26年度(実績)		27年度(実績)		28年度(見込)		37年度	
			(評価対象前年度)		(評価対象年度)		(評価実施年度)		(目標年度)	
			数値	単位	数値	単位	数値	単位	数値	単位
主な活動指標	研修開催件数	目標	20	回	20	回	20	回	35	回
		実績	20	回	20	回	26	回	35	回
		達成度		%		%		%		%
	※数値化できない活動内容や指標の変更等について記載する 当初から計画している研修及び自主研修を5件として算定						派遣研修増			
主な成果指標	研修参加人数	目標	100	人	100	人	100	人	150	人
		実績	293	人	273	人	95	人	150	人
		達成度	293	%	273	%	95	%	100	%
	※数値化できない成果や指標の変更等について記載する		<ul style="list-style-type: none"> <li>職務別研修18名</li> <li>専門研修14名</li> <li>自主研修2名</li> <li>集合研修259名 (政策立案、番号制度、災害基礎、土砂災害)</li> </ul>		<ul style="list-style-type: none"> <li>職務別研修16名</li> <li>専門研修20名</li> <li>自主研修8名</li> <li>集合研修229名 (Xfメイル、接遇・ワレム対応、町内主要施設)</li> </ul>		<ul style="list-style-type: none"> <li>自治大学校1名</li> <li>職務別研修19名</li> <li>専門研修32名</li> <li>自主研修3名</li> <li>集合研修40名 (人事評価、業務改善)</li> </ul>		<ul style="list-style-type: none"> <li>自治大学校1名</li> <li>職務別研修18名</li> <li>専門研修73名</li> <li>自主研修8名</li> <li>集合研修50名 (町内主要施設、法改正対応)</li> </ul>	

4 事業の評価 (Check)

評価項目	評価の視点	評価結果	説明
妥当性	実施主体・目的・対象・手段等は公平かつ妥当か?	A	全職員を対象に役職別・専門的な研修を実施し、公務能率の向上、住民サービスの向上を図ることを目的としているため妥当である。
有効性	期待された成果が得られたか?	A	専門的知識の習得のほか、職員としての能力向上が図られることから、実施に伴う即効性の成果の期待は個々により異なるが、長期的な視点で有効である。
効率性	コスト面からみた費用対効果は適正か?	B	市町村アカデミーや北海道職員研修センターなど、旅費以外の費用負担がなく、補助金対象となる研修を選択している。また、研修内容の充実のほか、他自治体職員と交流を図ることで情報を得る機会となる。

※評価結果は、A：妥当である B：概ね妥当である C：あまり妥当でない D：妥当でない で評価する

5 今後の方向性・課題・改善提案等

予算	継続 (現状維持)	サービス	継続 (現状維持)	方向性	現状維持
理由	今後の町制を担う職員の能力開発、年齢構成に伴う意識改革は必須事項であることから、現状どおり継続する。				
課題および改善提案	<ul style="list-style-type: none"> <li>集合研修は、通常業務に支障がでるとの理由で研修に参加できない職員がいるため、参集に苦慮し、限られた職員に集中する傾向がある。</li> <li>復命書の記載方法を変更し、希望する研修などのアンケートも追加するなど職員の意見も研修に反映したい。</li> </ul>				

※予算・サービスは「継続(拡大・現状維持・縮小)」および「終了」から、方向性は「拡大」「現状維持」「縮小」「終了」から選択。

6 評価 (本欄は、理事者ヒアリング・内部評価委員会で使用するため事業担当課は入力しないでください)

予算	継続 (現状維持)	サービス	継続 (現状維持)	方向性	現状維持
意見	<ul style="list-style-type: none"> <li>以前廃止された政策立案研修について、一部の職員から復活要望があることから、復活を検討すること。</li> <li>研修内容は、実効性を担保できるよう改善を行うこと。</li> <li>中堅以上の職員に係る指導力を強化すること。</li> </ul>				

## 7 外部評価委員会評価結果

予算	継続（現状維持）	サービス	継続（現状維持）	方向性	現状維持
附帯意見	<ul style="list-style-type: none"> <li>研修内容を全職員にフィードバックする仕組みを整備すべき（例：報告会）。</li> <li>集合研修などを活用して、町の課題や目標を職員全体に共有させる仕組みを整備すべき。</li> </ul>				
その他意見	<ul style="list-style-type: none"> <li>管理職による部下の育成を徹底すべき。</li> </ul>				

### 評価に対する町の考え方

- 研修計画としては、職員個々の基礎的知識の習得強化に重点をおいて実施しているところですが、自治大学校修了者については、新規採用職員の研修講師、職員への報告会の定例化を予定しています。
- 町の課題等の全体共有については、政策形成研修などと結びつけて、効果的な手法を検討します。
- 部下育成、指導力強化などのマネジメントに関しては、若い世代からの育成が必要であることから、昨年度から主査職以上全職員を対象として、研修項目の上位に位置づけて実施を行っているところです。